

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ニッチツ
【英訳名】	NITCHITSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩谷 和男
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部総務部長 松井 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部総務部長 松井 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期連結 累計期間	第88期 第2四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	5,437	4,760	10,870
経常利益(百万円)	802	326	1,235
四半期(当期)純利益(百万円)	448	167	781
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	438	106	830
純資産額(百万円)	9,933	10,262	10,240
総資産額(百万円)	16,745	16,479	16,753
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21.08	7.86	36.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.3	62.3	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	366	414	496
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	304	145	711
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	332	262	629
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,079	3,510	3,504

回次	第87期 第2四半期連結 会計期間	第88期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.54	0.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループを取り巻く事業環境は、機械関連については、船用機器の需要は、足許の海運市況の低迷等を背景とする新造船の建造ペースの減速により減少いたしました。産業機器は、製鉄機械等一部で需要増が見られました。資源関連については、住宅関連資材向け需要は堅調であったものの、半導体、情報通信関連分野の需要は世界経済減速の影響を受け弱含みで推移いたしました。また、賃貸ビル業においても、都内オフィスビルの平均空室率が高止まりいたしております。

上述の如き環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は47億6千万円（前年同期比12.5%減）、営業利益は2億7千9百万円（同63.7%減）、経常利益は3億2千6百万円（同59.3%減）、四半期純利益は1億6千7百万円（同62.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

機械関連事業

船用機器においては、足許の海運市況の低迷等を背景とする新造船の建造ペースの減速に伴ない、売上、受注とも減少いたしました。このうち船殻ブロックについては、需要は高水準であったものの、損益面では、ユーザーのIMO（国際海事機関）・新塗装性能基準への対応が本格化し、これに伴うスペック見直し等による生産所要期間の長期化の影響を免れませんでした。産業機器は製鉄機械及び重電関連機器とも受注は堅調に推移いたしました。一部出荷が下期にずれ込んだこと等から売上はやや減少いたしました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は30億7千2百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益は2億4千4百万円（同47.8%減）となりました。

資源関連事業

半導体封止材や液晶ガラスなどの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）の需要は、世界的な景気減速等に伴い、太陽電池関連、液晶ガラス関連共落ち込み、半導体関連も回復が遅れております。また、結晶質石灰石も、住宅関連資材向け需要は依然高水準であるものの震災復興関連需要が顕著であった前年同期との対比では減少いたしました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は12億6千8百万円（前年同期比26.8%減）、セグメント損失は2千万円（前年同期はセグメント利益2億1千7百万円）となりました。

不動産関連事業

賃貸ビル市況が低迷する中、稼働率の低下等により、売上高は6千9百万円（前年同期比13.3%減）、セグメント利益は3千1百万円（同26.0%減）となりました。

その他

耐熱塗料の需要が、設備用、工業用共弱含みに推移しており、また、ライナテックス（高純度天然ゴム）関連も受注は堅調であったものの、大型案件の納期が下期中心となることから出荷が減少し、「その他」全体の売上高は3億4千9百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益は2千5百万円（同43.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、35億1千万円となり、前連結会計年度末（35億4百万円）より5百万円（前連結会計年度末比0.2%増）増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億1千4百万円（前年同四半期連結累計期間に比べ4千8百万円の増加）となりました。これは主にたな卸資産の増加が1億2千9百万円、未払費用の減少が1億3千万円、法人税等の支払額が2億5千5百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が3億6百万円、減価償却費が2億6千2百万円、売上債権の減少が2億7千7百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億4千5百万円（前年同四半期連結累計期間に比べ1億5千8百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億6千2百万円（前年同四半期連結累計期間に比べ6千9百万円の減少）となりました。これは主に借入金の返済による支出があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,300,000
計	87,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,300,000	21,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,300,000	21,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	21,300	-	1,100,000	-	793,273

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,057	4.96
旭化成(株)	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	1,000	4.69
三菱重工業(株)	東京都港区港南二丁目16番5号	1,000	4.69
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	804	3.77
(株)親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	803	3.77
日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託・(株)池田泉州銀行口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	745	3.50
高野 東治	埼玉県秩父市	701	3.29
扇栄会	東京都港区赤坂一丁目11番30号 株式会社ニッチツ内	639	3.00
(株)証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番18号	600	2.82
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	573	2.69
計	-	7,922	37.19

(注) 1. 所有株式数は表示単位未満を切捨て、所有株式数の割合は小数点第3位を四捨五入しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,175,000	21,175	-
単元未満株式	普通株式 86,000	-	-
発行済株式総数	21,300,000	-	-
総株主の議決権	-	21,175	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式477株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニッチツ	東京都港区赤坂1丁目11番30号	39,000	-	39,000	0.18
計	-	39,000	-	39,000	0.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,784,776	3,811,745
受取手形及び売掛金	2,692,723 ²	2,415,642 ²
商品及び製品	498,159	439,941
仕掛品	741,392	877,312
原材料及び貯蔵品	403,145	455,151
その他	549,706	354,917
貸倒引当金	493	334
流動資産合計	8,669,410	8,354,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,414,728	2,610,748
機械装置及び運搬具(純額)	1,277,368	1,271,037
土地	2,478,831	2,471,334
その他(純額)	88,773	50,964
有形固定資産合計	6,259,702	6,404,085
無形固定資産	22,335	21,379
投資その他の資産		
投資有価証券	1,234,716	1,142,949
その他	570,279	558,744
貸倒引当金	2,508	2,330
投資その他の資産合計	1,802,487	1,699,363
固定資産合計	8,084,525	8,124,828
資産合計	16,753,936	16,479,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 807,309	2 814,205
短期借入金	2,565,704	2,165,780
未払法人税等	249,296	77,713
賞与引当金	123,129	119,733
役員賞与引当金	23,100	11,550
受注損失引当金	44,738	29,909
環境安全対策引当金	1,244	-
資産除去債務	25,813	13,518
その他	922,784	1,046,539
流動負債合計	4,763,120	4,278,950
固定負債		
長期借入金	342,840	564,900
退職給付引当金	565,586	621,649
役員退職慰労引当金	137,376	79,441
環境安全対策引当金	62,326	62,326
資産除去債務	55,167	55,356
その他	587,130	554,435
固定負債合計	1,750,428	1,938,108
負債合計	6,513,549	6,217,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	8,189,206	8,271,238
自己株式	9,673	9,678
株主資本合計	10,090,790	10,172,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,147	74,468
繰延ヘッジ損益	-	360
為替換算調整勘定	9,450	15,220
その他の包括利益累計額合計	149,597	89,328
純資産合計	10,240,387	10,262,146
負債純資産合計	16,753,936	16,479,205

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,437,821	4,760,406
売上原価	3,983,308	3,812,108
売上総利益	1,454,513	948,297
販売費及び一般管理費	¹ 683,015	¹ 668,617
営業利益	771,497	279,680
営業外収益		
受取利息	2,393	1,261
受取配当金	18,449	16,403
持分法による投資利益	42,334	-
保険解約返戻金	-	51,808
その他	26,605	27,774
営業外収益合計	89,781	97,247
営業外費用		
支払利息	18,638	15,119
持分法による投資損失	-	6,974
休廃止鉱山管理費	² 23,045	² 16,105
その他	17,198	12,315
営業外費用合計	58,883	50,514
経常利益	802,396	326,413
特別利益		
固定資産売却益	6	565
特別利益合計	6	565
特別損失		
固定資産処分損	4,278	12,917
減損損失	28,745	7,384
特別損失合計	33,023	20,301
税金等調整前四半期純利益	769,378	306,677
法人税、住民税及び事業税	324,117	85,895
法人税等調整額	3,011	53,707
法人税等合計	321,105	139,603
少数株主損益調整前四半期純利益	448,272	167,074
四半期純利益	448,272	167,074

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	448,272	167,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,468	65,678
繰延ヘッジ損益	1,072	360
為替換算調整勘定	3,551	5,769
その他の包括利益合計	9,988	60,268
四半期包括利益	438,284	106,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438,284	106,805
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	769,378	306,677
減価償却費	272,599	262,187
減損損失	28,745	7,384
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,178	56,062
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,079	57,935
賞与引当金の増減額(は減少)	10,760	3,396
受取利息及び受取配当金	20,842	17,664
支払利息	18,638	15,119
持分法による投資損益(は益)	42,334	6,974
有形固定資産売却損益(は益)	6	565
有形固定資産処分損益(は益)	4,278	12,917
売上債権の増減額(は増加)	120,867	277,081
たな卸資産の増減額(は増加)	247,792	129,708
未収入金の増減額(は増加)	10,624	72,266
仕入債務の増減額(は減少)	64,532	44,815
未払金の増減額(は減少)	1,707	2,708
未払消費税等の増減額(は減少)	13,826	20,515
未払費用の増減額(は減少)	2,850	130,008
前受金の増減額(は減少)	672	17,181
その他	37,654	14,836
小計	681,837	618,365
利息及び配当金の受取額	84,448	67,559
利息の支払額	18,940	15,741
法人税等の支払額	381,028	255,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,316	414,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,955	1,964
有形固定資産の取得による支出	250,909	102,114
有形固定資産の売却による収入	263	2,953
貸付金の回収による収入	7,020	-
資産除去債務の履行による支出	24,156	12,294
その他	34,435	32,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	304,173	145,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	600,000
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	247,057	177,864
自己株式の取得による支出	46	4
配当金の支払額	85,043	85,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,147	262,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	270,062	5,968
現金及び現金同等物の期首残高	4,349,229	3,504,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,079,166	3,510,745

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	88,379千円	77,807千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	247,324千円	64,786千円
支払手形	18,989	14,909

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運賃諸掛	316,266千円	272,091千円
役員報酬	69,797	70,561
給料手当	81,472	91,504
賞与引当金繰入額	18,254	18,067
役員賞与引当金繰入額	11,600	11,550
退職給付費用	8,128	7,855
役員退職慰労引当金繰入額	11,079	11,252

2 休廃止鉱山管理費

休廃止鉱山の坑口等から排出される坑廃水を鉱山保安法に基づき恒常的に処理する環境対策費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,383,166千円	3,811,745千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	304,000	301,000
現金及び現金同等物	4,079,166	3,510,745

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,043	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	85,043	4	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,042	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	85,042	4	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,243,057	1,733,018	80,653	5,056,730	381,090	5,437,821	-	5,437,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	134	-	134	783	918	(918)	-
計	3,243,057	1,733,153	80,653	5,056,864	381,874	5,438,739	(918)	5,437,821
セグメント利益	467,326	217,253	43,239	727,820	45,830	773,650	(2,153)	771,497

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス(高純度天然ゴム)の仕入・加工・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去520千円、全社費用 2,673千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,072,191	1,268,491	69,925	4,410,608	349,798	4,760,406	-	4,760,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	144	-	144	389	534	(534)	-
計	3,072,191	1,268,636	69,925	4,410,752	350,187	4,760,940	(534)	4,760,406
セグメント利益又は損 失()	244,024	20,741	31,992	255,275	25,980	281,256	(1,575)	279,680

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス(高純度天然ゴム)の仕入・加工・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去604千円、全社費用 2,180千円でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円08銭	7円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	448,272	167,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	448,272	167,074
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,260	21,260

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・85,042千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。